

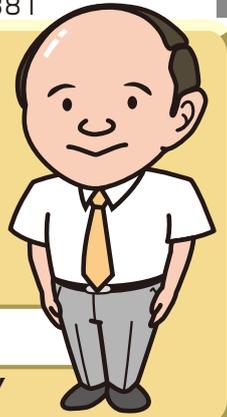


動きだす
52+

日野市議会議員

活動報告 NO.28

西野まさひと



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】<http://www.nishino1.com/>

■西野まさひと友の会では平成24年日野市6月議会の内容と、女川町災害廃棄物の受入れ、市立病院の取り組みについて報告致します!



市立病院改革の取り組み

女川町災害廃棄物受け入れ

4頁 特集

日野市の防犯対策

公共財・公共サービスのあり方

2・3頁 一般質問

東京21選挙区―自民候補擁立が急務!

民主党政権が誕生して2年11ヶ月が過ぎようとしています。前回の衆議院選挙におけるマニフェストにおいて「国民の生活が第一」として、「コンクリートから人へ」を掲げ政権交代がなされました。しかし、今回の社会保障と税の一体改革において、マニフェストに掲げられた施策は棚上げされ、自民、公明との三党合意に基づき消費税の税率引き上げがなされることとなりました。民主党施策が総崩れしたと言えますが、皆様はどのように捕らえているでしょうか。

日本の将来像議論
棚上げはNO!



社会保障と税の一体改革の基本的な考えにおいて、皆様からお預かりした税金を年金制度などの社会保障制度に使うのか、また、自民党が主張している保険料を主体として年金制度を維持していくのか「日本の未来の姿・あり方」が真剣に討論されたのか疑問に思いますが、政権を担っている民主党においてその責任は重大です。本来、解散総選挙を行い民意を問うのが筋ではないでしょうか。

私は以前より「自民党日野支部の改革を進めるべき」と、活動を行ってきました。先月開催された自民党日野総支部大会(総念)の開催、市議会終了後の街頭報告会の開催、ポスターの掲示など多くの提案をして来しました。しかし、組織強化をはじめとする人材育成など、まだまだやらなければならないことは多くあると思います。末端の地方議員ではありませんが、市民に一番近い立場で今後も精力的に活動し皆様のお役に立ちたいと思います。

自民党も日野総支部から
建て直しを!

日野市議会議員 西野正人

公共施設白書の作成と受益者負担の議論急げ!

質問 14-1

受益者負担の考えについて

公共財・公共サービスのあり方について問う



平成23年9月議会にて、「公共施設白書作成が急務である」と質問をされました。公共施設白書は、施設を維持していくのどのくらいのコストがかかるのかを理解し、仮に受益者に利用料を課す場合、参考になると考えるからです。

2020プランや第四次日野市行財政改革大綱においても、受益者負担や施設等の使用料金の見直しが求められています。しかし、新たに施設の使用料を頂くことや、使用料の値上げを行うには、市民・議会の理解をはじめ、関係各位の協力が必要です。また、公共サービスには、市場のメカニズムでは十分なサービスが提供されない場合もあります。現在の日野市における受益者負担についての考え・導入について質問しました。



「公共施設白書」は活動報告No.25をご覧になるかホームページをご覧ください
<http://nishino1.com/pdf/no25.pdf>

企画部長答弁

●2020プランの持続的な財政運営の中で、使用料の見直しを示している。財源の確保は、受益者負担の観点から有料化を図り、使用料を施設の建て替えや改修の基金に積立て、持続可能な施設運営に向けた取り組みが必要と考えている。負担の割合については、個々の施設の使用状況により、受益者負担割合を検討したいと考えている。

質問 14-1

具体的事業のコストは?

公共財・公共サービスのあり方について問う



現在、料金をいただいている施設もあります。が、新しく料金をいただくには、これまでの料金の算定のあり方も検証しておかなければならないと思います。そこで、いくつかの事業に対するコストについてお尋ねしました。

●図書館の貸し出しコストと受益者負担について

●図書館は、図書館法によって利用者に無料で資料を提供することが定められている。図書館でのコストだが、図書館の総経費を貸し出し冊数で割ると313円40銭であった。

●ミニバスのコストと受益者負担について

●平成23年度の利用実績は約130万人で、運行補助を京王電鉄バス株式会社に実施しており、年間7千400万円を交付している。利用者一人当たり56円80銭である。

まちづくり部長答弁

●市の発行住民票のコストと受益者負担について

●日野市では住民基本台帳を電算システムで記録、管理を行っている。住民基本台帳は課税、国保、介護保険等、福祉、教育、選挙等で利用されるため、住民票1枚のコスト算出は難しいが、戸籍住民基本台帳費の総額を単純に証明書交付数で試算すると一枚約1000円となる。

市民部長答弁

質問 14-1

今後の取り組みについて

公共財・公共サービスのあり方について問う



分野の異なる三つの事業に対してコストと受益者負担への対応についてお尋ねしましたが、全体的に前向きとは言えません。困難な事情があっても、何とか考えて分析する姿勢が必要ではないでしょうか。

市は常々、経営感覚を強調していますが、委託や工事、物品の発注などには十分発揮されていますが、職員の給与をはじめ、職員の「コスト意識はまだまだです。以上を踏まえ、受益者負担への今後の取り組みをお聞きしました。

市長答弁



日本の公務のあり方も、高度成長以降、大きく変化したと思います。以前は多くのことが地域に任されていたのが、あれもこれもと経済の成長とともに公務の枠も広がってきたと言えます。

これからの厳しい時代を考えると、公務として税金のみで行う事業と、サービスを受ける方にご負担してもらおう事業とに考えなおさなければならぬ時期に来ていると思います。住民票などはこれこそ公務というものですので、ちよつと違った考えをすべきと思いますが、例えば保育園や幼稚園など完全に民間で同じようにやっているわけですから、コストを考えなくては行けないと思います。いずれにしても、西野議員ご指摘のように職員の「コスト意識をもっと高めなければ行けないと思います。

■受益者負担を考え、また導入するためには、市の考える概念、論点、負担の公平性、コスト分析、適正料金の考え方についてお聞きしたかったのですが、未だ十分な議論がなされていないように残念です。今後の取り組みに期待いたします。



危ない所には近づかない知的護身術教育を!

質問 14-2
日野市の防犯対策について問う
ひのっ子見回り隊の廃止について



先日、大阪で起きた通り魔事件では、2人の方がお亡くなりになりました。どのような事件がどこで起きてても不思議ではない時代になってしまいました。日野市ではこれまで、シルバーセンターに委託して行っていた「ひのっ子見回り隊」が廃止されましたが、それに伴いどのような取り組みがなされたかお尋ねしました。

教育部長答弁

- 登下校時の見守りの仕組みに、スクールガード・ボランティア制度があり、この制度は広く浸透している。また他にも、学校、PTA、地域が連携して様々な見守り活動がなされている。
- 実例として、教職員やPTA郊外部による地域パトロールや、自治会・老人クラブ・青少年育成会の連携による「ピカピカ下校サポート」や、昨年までの見守り隊の方々がボランティアで見守りを行っている学校もある。

■ 廃止されても「地域の方々と一緒に違った形で安全を守る」とは大変素晴らしいと思います。また、以前、立川の幼稚園へ視察へ伺った時に子供達に「危ないということを教える」大切さを学びました。「危険な所には近づかないなど」的護身術をしっかり教えることも大切です。



質問 14-2
日野市の防犯対策について問う
高齢者の防犯対策について



高齢者をターゲットとする振り込め詐欺やひったくりなど、多くの被害が起こっています。市として取り組んでいる対策などがあるのかお聞きしました。

健康福祉部長答弁

- 平成23年の日野警察管内の振り込め詐欺の発生件数は15件、被害総額は2100万円であった。平成22年は16件、平成21年は13件で、発生件数は横ばいだが、市職員や警察官を装うなど、手口は多様化・巧妙化している。
- 対策としては、高齢福祉課や包括支援センターでのチラシによる注意喚起や、相談業務や訪問の際に注意を呼びかけている。
- また、ひとり暮らしや、健康面防犯面で不安のある高齢者(希望者)を対象に音声電話サービスによる注意喚起を行っている。平成23年度は約5800名の方に6回実施し、振り込め詐欺への注意喚起を行った。
- 老人クラブに対しても日野警察署からのチラシを評議委員会配布したり、ファックスにより各会長へ連絡するなど、会員への注意喚起を行っている。
- 高額な商品を買わせる訪問販売への対策として、ケアマネージャーやヘルパーなどが高齢者宅を訪問した際にも注意を払い、不用と思われる商品を見つけた場合などは、高齢者に状況を聞き、問題がある場合は、日野市消費者生活相談室などに通報し、クーリングオフ制度等を活用し被害を防いでいる。

質問 14-2
日野市の防犯対策について問う
防犯カメラの設置と暴力団排除条例



犯罪防止策としての防犯カメラの設置の要望が繁華街だけでなく通学路などへも寄せられています。防犯カメラ設置に向けての取り組みを聞きました。

総務部長答弁

- 日野市は、大きな繁華街のなく犯罪の発生率が他市に比べ低いことから、機械でなく人の力、絆によって防犯活動の推進をしたい。また、防犯カメラの設置はプライバシーの侵害の懸念もありルールづくりも必要だ。

■ 都の補助金もあるので、商店街から要望があった場合、支援すべきだと思います。そのためにも他市のように設置条例の整備や要綱が必要であり、早期の防犯カメラ設置条例の制定が望まれます。

市長答弁

暴力団の排除条例については、私どもの日野市が一番最後になりつつあるような状況です。これまでしっかり指示しなかったことがこの結果になっているのかなと感じています。「指摘を踏まえて、努力して参ります。」

■ 市が補助金を出している事業においても、もしかすると暴力団が何らかの形で関わっていることもありえます。東京都の条例だけでなく、日野市もしっかりとした条例をもとに指導を進めていくべきです。



「日野市立病院機能向上基本計画」の取り組み!

救急

二次救急に特化して年間救急車4,000台以上、市内救急応需50%以上を目標にする。

透析

地域のニーズと病院経営の観点より、12床から拡充して35床とする。

リハビリ

急性期リハビリは院内で一層の充実を図り、回復期を含めた慢性期リハビリはUR跡地など院外に誘致する。

がん

がんの早期診断、一般がん手術、化学療法、疼痛緩和ケアを推進する。

予防

健診センターは現状通りに院内設備と組織・人員を使用していく。院外施設などとの連携を推進する。

周産期

周産期医療、新生児医療として妊娠34週以後の分娩を扱い、新生児は多摩総合医療センターNICUとの病々連携を行う。分娩件数の増加を目指し、開業医との機能分担も進める。

各分野の
目指す
方向性



今、病院は生き残りをかけて激しい競争を繰り広げています。日野市立病院も中核病院としての役割を果たし、少しづつ、経営改善のきざしが見られますが、病院としての機能をさらに向上させ、高度医療を充実させなければ生き残って行けません。平成24年に入りこれまで検討されてきた、「日野市立病院機能向上基本計画」を決定し、更なる機能向上に取り組んでいます。主な目標は左記の通りです。十分な成果を上げるためにはいくつもの課題がありますがその中でも、すでに借地契約の切れている日野市社会教育センターの移転や、UR用地の開発などの課題も残されています。

▼医療機能

3階	一般病床300床	透析35床
2階	総務(管理)	外来化学療法室(10床)
1階	2次救急受入れ(4000台/年)	一部活用他職員更衣室等
地下	一部活用他職員更衣室等	

病院(現病棟)

▼健診+管理機能

入院
リハビリテーション
予防健診センター機能の一部(女性専門外来等)
講堂・会議室

連絡通路

新棟

改修計画

▼様々な機能

在宅移行支援施設(活用例)
1.回復期リハ病棟
2.病院+介護施設
3.その他

UR跡地

宮城県女川町の災害廃棄物を日野市で受入れ!

これまでの経緯

- H23 11/25 基本合意の内容と今後の受入れまでの状況について、地元環境対策委員会に説明
- H23 12月~ 担当者協議
- H23 12月~ 地元環境対策委員会説明(1/27)(23区清掃工場での試験焼却結果公表)
- H23 2/14~2/15 女川町視察
- H24 3月 地元環境対策委員会に受入れを説明(3/1)
- H24 3月 議会報告
- H24 3/18 地元説明会
- H24 4月 災害廃棄物受入れ意思決定(4/5)
- H24 6月 (財)東京都環境整備公社と契約
- H24 6/15 災害廃棄物受入れ開始



可燃性の廃棄物をシューターに入れ、あとは手作業で選別です。



女川町での廃棄物の選別の様子です。皆さんは、元は水産加工の仕事を行っていた方たちだそうです。

東日本大震災からの復興・復旧は遅々として進まず、その中でも瓦礫の撤去と処理が大きな妨げとなっています。発生した災害廃棄物は、2千300万トンにも上り、とても被災地だけでは処理できる量ではありません。そこで、東京都市長会、女川町、東京都、宮城県の4者で協議を行い、現地からの依頼を受けて女川町の災害廃棄物のうち木くずなどの可燃性廃棄物を1千400トン、日野市で受け入れることとなりました。これに先立ち、新井・新石自治会の地域の方々に説明会を開き、ご協力をお願い致しました。日野市へ搬入するにあたって、女川町の現地の方々が選別を行い、アスベストなどの有害物を取り除きます。また、現地でも日野市側でも放射能濃度の測定を行い、安全を確認しています。どうか、一日も早い被災地の復興に向け、市民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

女川町の方々が選別しているよ

復興支援にご理解を!

